

研究ノート

シティズンシップ教育を核とした高大連携プログラムの研究 (実施結果報告書)

—「高大接続・連携教育の実践研究」プロジェクト—

佐藤 寛*

1 研究プロジェクトの趣旨・目的

本研究プロジェクトは、次の趣旨および目的により実施された。

「高校の教員と大学の教員が連携して教育活動を展開する「高大連携・接続」は近年、全国的に広がっており、本学においてもその展開が期待されている。

これまで、本学では、高校の出張講義（出前講座）やオープン・キャンパスでの模擬授業を行うことにより、大学や学問分野に親しんでもらうなどの取り組みを行ってきた。

これらの形態による高大連携は、進路選択などについて一定の効果が見られるものの、単発的なものになりがちで、体系的な学力向上や意識形成に資するものになっていない傾向が見受けられるところである。

こうした課題に対応するためには、高校と大学の教育・学習上の接続を実質化するなど、高校と大学の教育現場の連携を一層推進する必要があると考え、「高大接続・連携教育の実践研究」プロジェクトを実施していくこととした。

具体的には、法学、公共政策関連を中心に、大学教員、高校教諭、関係行政機関等の連携によるシティズンシップ教育の調査、研究、教材開発等を行う。なお、研究成果に

ついては、本学学部教育に活用していく他、東葛地域を中心とする大学近隣の高等学校へと展開していく予定である。」

本稿は、このプロジェクト研究の実施結果報告である。

2 研究活動の実績概要

本研究プロジェクトは平成 29 年度及び平成 30 年度の 2 年間実施した。研究推進にあたっては、以下の大学教員と本学附属高校教諭を構成員とした。なお、役職は研究スタート時のものである。

佐藤 寛（座長、中央学院大学社会システム研究所・所長／中央学院大学現代教養学部長）

林 健一（中央学院大学社会システム研究所准教授）

中川淳司（中央学院大学社会システム研究所客員教授／東京大学社会科学研究所教授）

高木康一（中央学院大学社会システム研究所特別研究員／中央学院大学現代教養学部准教授）

内堀直行（中央学院大学社会システム研究所客員研究員／中央学院大学中央高等学校教諭）

* 中央学院大学社会システム研究所・所長、現代教養学部長

齊藤真久（中央学院大学社会システム研究所客員研究員／中央学院大学中央高等学校教諭）

蓑島正基（中央学院大学社会システム研究所客員研究員／中央学院高等学校教諭）

中野敏之（中央学院大学社会システム研究所客員研究員／中央学院高等学校教諭）

上記、8名の構成員により、主に以下の研究・実践活動を展開した。

(1) 第1回研究会の概要

日時 平成29年6月10日（土）

16時～17時

場所 中央学院大学社会システム研究所共同研究室

出席者 佐藤、林、中川、高木、内堀、齊藤、蓑島、中野

研究の概要

研究会の趣旨説明

研究の推進方法及び研究費予算の執行について

文科省の高大・接続システム改革による入試改革等の動向等について

(2) 第2回研究会の概要

日時 平成29年8月3日（木）

15時～17時

場所 東京大学社会科学研究所第1会議室（東京都文京区本郷）

出席者 佐藤、林、中川、高木、内堀、齊藤、蓑島、中野

研究の概要

①中央学院大学中央高等学校において、プロジェクト構成員（高木）を講師として

6月12日に実施した18歳選挙権講演会の記録DVDを視聴した。これを踏まえて、高大連携による高校生向け模擬授業のあり方について意見交換を行った。この際に出された、主な意見は次のとおり。

- 高校の授業は50分単位で行われる。100分連続授業は、生徒の集中力が途切れてしまう。高校の通常授業50分を1回の授業の基本単位とすべき。2回に分けた授業を2週連続で行う方が記憶に残るのではないだろうか。
- 教員が苦勞して入念に準備し、系統立てて熱心に説明しても、内容のレベルが高く、要点がつかみにくいと生徒はシャットアウトしてしまう傾向がある。高校生であっても、小中学生レベルのごく簡単なことから出発の方がよい。
- 選挙権関連のベースとなる知識は、現代社会（1年生必修科目）と政治経済（2年生選択科目）である。しかし、関連部分の学習時間も少ないので、多くの生徒がほとんど覚えていないように思われる。前提知識がないものと想定して、模擬授業を行う必要がある。
- 大部分の生徒は選挙や選挙権を大事であると理解しているが、こうした話には興味がないので、生徒たちの興味、関心を引くための工夫を織り込んでいく必要がある。
- 基礎的知識の解説の他、15分程度の作業学習の時間を途中でとると集中力が継続する。また、パワーポイント、動画、写真の活用など、視覚的側面からも理解を促していくと、より生徒の記憶に残る授業ができると思われる。
- 授業に取り上げる事例も、できるだけ身近なものがよい。東京五輪や築地問題に

ついて事例に挙げられていた。話題としては知っていても、生徒には遠い問題と感ぜられる。

- 授業のテーマに関連するエピソード、雑談、人物などを上手に挿入、活用し、テーマそのものが身近に感じられ、生徒の関心を高めていく工夫が効果的であると思われる。
- 生徒の身近にあり直接関係するような問題から出発し、権利の大切さ、選挙の意義、国会や政府の役割を理解するような、帰納的な授業構成が考えられないだろうか。

②プロジェクト構成員（林）から18歳選挙権講演会アンケート調査結果、配布文献（『民主主義を学習する - 教育・生涯学習・シティズンシップ』、ガート・ピースタ著、上野正道・藤井佳代・中村（新井）清二訳）他の解説を行った。

(3) 第3回研究会（現地研究会）の概要

日時 平成31年1月24日（木）
場所 東北生活文化大学高等学校（宮城県仙台市泉区虹の丘1-18）
目的 高大接続授業の見学、意見交換等
調査者 林、内堀、齊藤、菘島

調査結果の概要

東北生活文化大学高等学校は、宮城県仙台市泉区虹の丘にある私立高等学校であり、運営は学校法人三島学園が行っている。同校はかつて女子校であったが、平成15(2003)年度より、東北生活文化大学高等学校に改称するとともに、男女共学となり、その特色ある教育への実績から「私立の中で成功した高等学校」と称賛されている。

同校は、全日制課程であり、普通科（未来創造コース、保育コース、進学コース、特別

進学コース）、商業科（情報ビジネスコース、進学ライセンスコース）、美術・デザイン科の3学科から構成されている。

この学科・コース編制からみてとれるように、実学を提唱し、実践している。また、同一敷地内に大学、短期大学、高等学校が立地しているという地の利を生かした高大連携教育が実施されている。

特に、高校3年間での学びを、短期大学（2年間）ないし大学（4年間）と一連のものとして位置付け、長期的な視点、つまり、高校で育んだ知識をより高く、専門的に学ぶという5年ないし7年教育を行う形態をとっている点に特徴がある。

今回の調査では、平成29(2017)年に開設された「未来創造コース」の取り組みを中心にヒアリング調査と授業見学を行った。未来創造コースは、12の領域（フード、ファッション、栄養、CG・デザイン、ものづくり（クラフト）、ミュージック、健康福祉、IT情報、ビジネス、自動車、健康スポーツ、ビューティー）から構成されるユニット科目を自らの希望で履修することにより自分の就きたい職業について深く学び、進学から就職まで幅広い進路に対応しようとしている点に大きな特徴がある。

また、高校教諭だけでなく、地元企業や専門学校など、その道のプロを講師として招いて、授業や進路相談などのプログラムを実施し、生徒の夢の実現をサポートしている点にも大きな特徴がある。

未来創造コースの実質的なリーダーである池田教頭に御案内いただき、取り組みの実現に向けた苦労話をお聞きしながら、4領域の授業見学を行った。フード領域の授業では、カレーをルーから作る授業であった。授業では、カレールーの成分を分析し、スパイスの特色まで詳しく掘り下げていた。



写真1 課題に取り組む生徒（フード領域）
撮影 林 健一（2019.1.24）

ビューティー領域の授業では、まつ毛エクステンションの授業であった。教室に入ると生徒がマネキンにつけまつ毛をつける練習をしていた。同時に、講師があお向けに寝かせた生徒に実際につけまつ毛をつけていた。生徒がおこなう単純な作業が、現場ではどのように施術されているのかを授業内に見られるよう工夫されていた。



写真2 課題に取り組む生徒（ビューティー領域）
撮影 林 健一（2019.1.24）

ファッション領域の授業では、生地の特徴を学んでいた。水や汚れを生地に付着させ、それぞれの生地の性質をみるということを試行していた。

健康スポーツ領域の授業では、タッチラグビーの授業を見学した。この授業では、自分たちが決めたルールに則って参加者に



写真3 実務家による授業の様子
（ファッション領域）
撮影 林 健一（2019.1.24）

競技をさせ、そのルールに従って大会全体を運営していくためにはどうすればよいのかということを考え、その総仕上げとして実際の大会を実施していた。



写真4 試合の様子（健康スポーツ領域）
撮影 林 健一（2019.1.24）



写真5 授業見学の様子
撮影 林 健一（2019.1.24）



写真6 意見交換の様子
撮影 林 健一（2019.1.24）

4つの領域の授業を見学したが、いずれの授業においても生徒の目がとても輝いていたこと、講師の説明に熱心に耳を傾けていたことも印象的であった。生徒たちの輝きとともに、「生徒のためになることに、汗をかきお金を使う」という佐藤校長のお話、池田教頭のコース全体の成功に向けた情熱に、参加者一同、深く感銘を覚え、教育者として襟を正された気がした。（以上、本節は、News Letter 中央学院大学社会システム研究所第20号（2019.7.1）pp.4-5を再構成した。）

（4）研究成果の外部公表等の状況

【論文等】

佐藤 寛・林 健一・中川淳司・高木康一・内堀直行・齊藤真久・蓑島正基・中野敏之
（2017）「（研究ノート）シティズンシップ教育を核とした高大連携プログラムの研究（第1報）—「高大接続・連携教育の実践研究」プロジェクト—」中央学院大学社会システム研究所紀要第18巻第1号 pp.29-41
蓑島正基（2017）「（研究ノート）日本の若者と選挙」中央学院大学社会システム研究所紀要第18巻第1号 pp.43-51

林 健一（2019）「『高大接続・連携教育の実践研究』プロジェクト研究の現地研究会（in 仙台）報告」News Letter 中央学院大学社会システム研究所第20号（2019.7.1）pp.4-5

林 健一（2020）「（研究ノート）主権者教育に関するアンケート調査結果と今後の主権者教育の課題 - 公共政策学の観点から」中央学院大学社会システム研究所紀要第20巻第2号（掲載予定）

【外部講演等】

日本地域政策学会第16回全国研究【千葉】大会シンポジウム

テーマ 「大学と地域の連携による市民（シティズンシップ）教育」

日 時 平成29年7月1日

場 所 中央学院大学6号館

基調講演

星野 順一郎 氏（我孫子市長）

「『地域の活動の担い手づくり』にむけて、大学と地域、行政が連携してできること」

コーディネーター

高木 康一（プロジェクト構成員）

パネリスト

星野 順一郎 氏（我孫子市長）

佐藤 寛（プロジェクト構成員）

「地域との連携による市民教育の場の創造—現代教養学部が目指す教育」

高橋 修 氏（印旛沼土地改良区 元事務局長）

「農村協働における大学との連携」

中川 淳司（プロジェクト構成員）

「グローバル化と市民（シティズンシップ）教育のための大学・地域連携の可能性」

3 今後の研究課題

2年間の研究活動により、シティズンシップ教育の調査、研究などの基礎研究を行った。今後の研究課題については、次の諸点にあると思われ、学部教育を中心とした新たな実践的取り組みにより、解明していきたい。

(1) 高校生や若者たちが、主権者として自覚的な選挙権の行使ができるようになり、投票率向上や政治参加につながるような、教材、テキスト、模擬授業のあり方を検討していく必要がある。

(2) 現在高校で教えられている現代社会、政治経済の学習内容と、選挙管理委員会の取り組みを把握する。また、高校生の興味関心を引くような、魅力ある授業を展開していくため、模擬授業の構成や授業設計について検討していく必要がある。

(3) アンケート調査については、高校生の政治意識や投票行動への動機づけ要因を把握するものよりも、開発した教材や模擬授業の有効性を把握することを中心とするものを考案していく必要がある。

Joint research project on a practical approach to high school college connection / collaboration education, Final report

Hiroshi Sato

Director, Institute of Social System Institute, Chuo Gakuin University,
Director, Chuo Gakuin University, Faculty of Liberal Arts

Abstract

This joint research project was organized for the purpose of studying “citizenship education” as a core component of the so-called high school/college connection/collaboration education, and developing teaching materials for “from April 2017 through March 2019.

Core activities of the project consist of (1) conducting a survey on high school/college connection/collaboration targeted high school students and teachers, (2) research on “citizenship education”, and (3) mock lectures and development of teaching materials for “citizenship education”.

Since its start, the project team met three times. At its 1st meeting held on June 10th, the team member discussed the background of the project and the research plan and the budget, etc. At its 2nd meeting held on August 3rd, the team members watched the video recording of the mock lecture Associate Professor Takagi held on June 12th at Chuogakuin University Chuo High School, and discussed about how to improve it.

At the 2nd meeting, Associate Professor Hayashi made a presentation on the survey targeted to the students who attended the mock lecture, and on the three teaching materials circulated among the project members. At the 3rd meeting held on January 24th, the team members conducted at Tohoku Seikatsu Bunka University High School.